

ハローワーク鹿屋 最近の雇用失業情勢

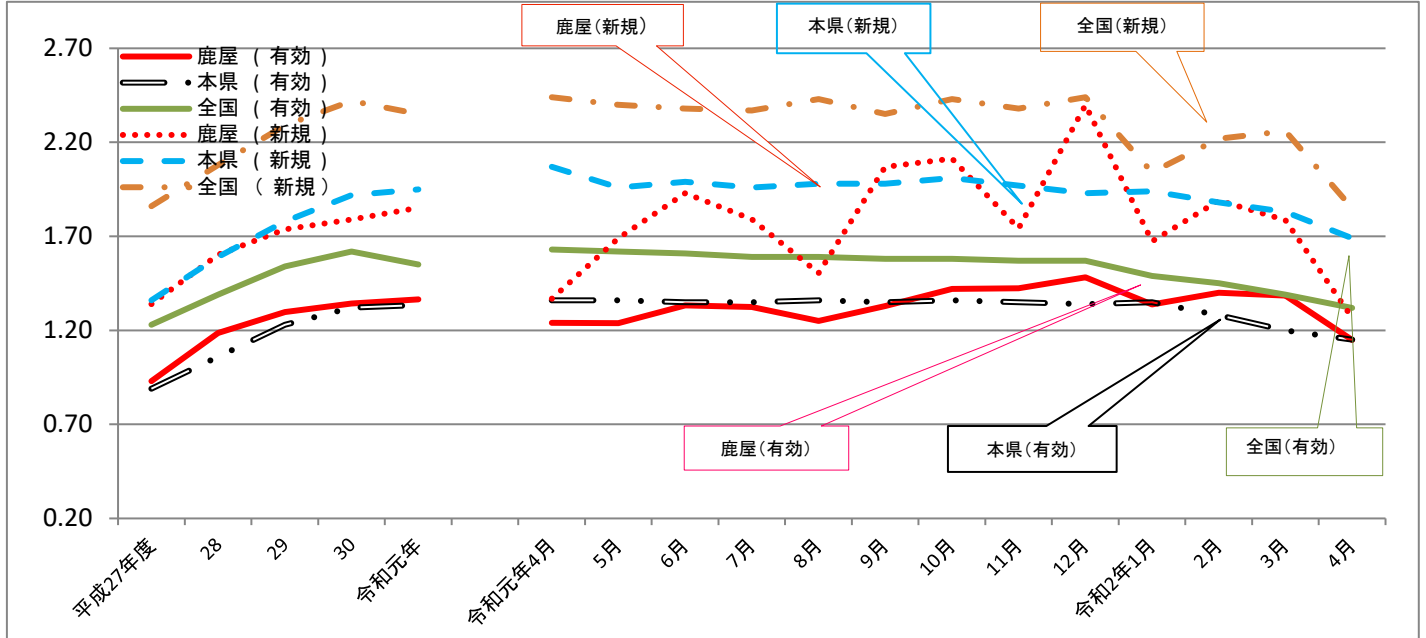
(令和2年4月分)

鹿屋公共職業安定所
鹿屋市北田町3-3-11
Tel 0994-42-4135

概況

- ・鹿屋公共職業安定所の4月の有効求人倍率(原数値)は1.15倍となり、前月を0.23ポイント下回った。
- ・鹿児島県の4月の有効求人倍率(季節調整値)は1.15倍となり、前月を0.05ポイント下回った。
- ・全国の4月の有効求人倍率(季節調整値)は1.32倍となり、前月を0.07ポイント下回った。

1. 求人倍率の推移(パートを含む、年度平均は原数値、各月は季節調整値)



		27年度	28	29	30	元	31年4月	元年5月	6	7	8	9	10	11	12	2年1月	2	3	4
有効求人倍率	鹿屋	0.93	1.19	1.30	1.34	1.37	1.24	1.24	1.33	1.32	1.25	1.33	1.42	1.42	1.48	1.34	1.40	1.38	1.15
	本県	0.89	1.06	1.23	1.32	1.33	1.36	1.36	1.35	1.35	1.36	1.35	1.36	1.35	1.34	1.35	1.28	1.20	1.15
	全国	1.23	1.39	1.54	1.62	1.55	1.63	1.62	1.61	1.59	1.59	1.58	1.58	1.57	1.57	1.49	1.45	1.39	1.32
新規求人倍率	鹿屋	1.34	1.60	1.74	1.79	1.85	1.37	1.69	1.93	1.79	1.50	2.07	2.11	1.74	2.40	1.67	1.89	1.79	1.27
	本県	1.36	1.59	1.78	1.92	1.95	2.07	1.96	1.99	1.96	1.98	1.98	2.01	1.97	1.93	1.94	1.88	1.83	1.69
	全国	1.86	2.08	2.29	2.42	2.35	2.44	2.40	2.38	2.37	2.43	2.35	2.43	2.38	2.44	2.04	2.22	2.26	1.85

※29年12月以前の各月の季節調整値(下線部分)は季節調整値振替済み。

2. 求人の動き(パートを含む、原数値)

4月の新規求人数(パートを含む)は1,158人となり、前年同月に比べ8.9%減と4か月連続の減少となった。

新規求人数を産業別に前年同月比でみると、農林漁業は3か月連続の減少、建設業は2か月連続の増加、製造業は7か月連続の減少、運輸業、郵便業は2か月連続の減少、卸売業、小売業は4か月連続の減少、宿泊業、飲食サービス業は3か月連続の減少、生活関連サービス業、娯楽業は3か月連続の減少、医療、福祉は3か月ぶりの減少、サービス業は2か月連続の減少となった。

4月の有効求人数(パートを含む)は3,441人となり、前年同月に比べ6.6%減と3か月連続の減少となった。

各項目の右欄は前年(度)比(%)

新産業分類	令和元年度 (月平均)		令和元年度			令和2年度				
	令和2年1月	2月	3月	4月	5月	6月				
新規求人数	1,318	0.0	1,266	▲ 7.2	1,295	▲ 5.9	1,300	▲ 7.5	1,158	▲ 8.9
AB 農林漁業	70	4.2	83	12.2	56	▲ 41.1	39	▲ 41.8	64	▲ 20.0
D 建設業	123	4.6	92	▲ 36.1	88	▲ 5.4	111	63.2	172	22.9
E 製造業	116	▲ 7.2	101	▲ 14.4	81	▲ 25.7	121	▲ 16.6	103	▲ 4.6
H 運輸業、郵便業	54	10.4	49	11.4	63	31.3	42	▲ 8.7	57	▲ 14.9
I 卸売業、小売業	183	▲ 7.8	145	▲ 25.3	194	▲ 22.4	167	▲ 21.2	160	▲ 8.0
M 宿泊業、飲食サービス業	63	▲ 21.3	64	4.9	69	▲ 32.4	37	▲ 44.8	38	▲ 53.7
N 生活関連サービス業、娯楽業	58	▲ 0.9	55	17.0	24	▲ 22.6	99	▲ 11.6	21	▲ 57.1
P 医療、福祉	416	4.0	443	▲ 4.5	402	1.5	468	15.6	353	▲ 4.3
R サービス業(他に分類されないもの)	62	▲ 8.7	51	4.1	93	3.3	75	▲ 14.8	31	▲ 51.6
有効求人数	3,703	1.4	3,676	5.8	3,770	▲ 0.1	3,626	▲ 5.9	3,441	▲ 6.6

3. 求職の動き(パートを含む。但し、※(新規常用求職者態様別内訳)は臨時・季節を除く常用。)

4月の新規求職者数(パートを含む)は914人となり、前年同月に比べ7.8%減と4か月連続の減少となった。

新規常用求職者を態様別に前年同月比で見ると、在職求職者は2か月ぶりの減少、離職求職者は2か月連続の減少、無業求職者は2か月ぶりの減少となった。離職求職者の内訳をみると、事業主都合離職者は2か月連続の減少、自己都合離職者は2か月ぶりの減少となった。

受給資格決定件数は前年同月比で18%減少と2か月連続の減少、受給者実人員は18.8%減と6か月連続の減少となった。

4月の有効求職者数(パートを含む)は2,994人となり、前年同月に比べ3.3%増と2か月連続の増加となった。

各項目の右欄は前年(度)比(%)

	令和元年度 (月平均)		令和元年度						令和2年度	
			令和2年1月		2月		3月		4月	
新規求職者数	712	▲ 3.3	797	▲ 2.2	712	▲ 2.2	767	▲ 2.5	914	▲ 7.8
44歳以下	352	▲ 7.4	405	1.3	308	▲ 16.8	383	▲ 4.5	399	▲ 11.9
45歳以上	360	0.9	392	▲ 5.5	404	12.8	384	▲ 0.5	515	▲ 4.3
うち55歳以上	240	4.1	245	▲ 13.7	293	29.1	250	▲ 4.2	363	▲ 8.1
雇用保険 受給資格決定件数	195	1.3	199	4.7	186	0.0	166	▲ 13.1	333	▲ 18.0
有効求職者数	2,712	▲ 0.3	2,580	▲ 0.7	2,681	▲ 0.6	2,787	0.1	2,994	3.3
44歳以下	1,260	▲ 4.0	1,248	▲ 2.3	1,238	▲ 6.2	1,257	▲ 5.8	1,298	▲ 3.7
45歳以上	1,452	3.2	1,332	0.9	1,443	4.8	1,530	5.5	1,696	9.4
うち55歳以上	986	5.7	854	▲ 1.7	967	5.3	1,037	6.3	1,167	8.1
雇用保険 受給者実人員	585	3.6	553	▲ 1.1	481	▲ 8.0	500	▲ 5.7	467	▲ 18.8

※(新規常用求職者態様別内訳)

各項目の右欄は前年(度)比(%)

	令和元年度 (月平均)		令和元年度						令和2年度	
			令和2年1月		2月		3月		4月	
新規常用求職者	729	0.0	796	▲ 2.0	711	▲ 1.3	766	▲ 2.5	910	▲ 7.4
在職求職者	198	0.0	272	▲ 2.5	211	▲ 7.5	238	5.3	156	▲ 3.7
離職求職者	444	0.0	437	▲ 6.6	425	4.7	417	▲ 8.4	679	▲ 8.2
うち事業主都合	111	0.0	72	▲ 28.7	123	11.8	83	▲ 41.5	220	▲ 8.3
うち自己都合	311	0.0	334	▲ 2.9	279	▲ 0.7	309	7.3	418	▲ 10.5
無業求職者	86	0.0	82	26.2	69	▲ 19.8	108	2.9	75	▲ 7.4

4. 就職の動き(パートを含む。)

4月の就職件数(パートを含む)は404件となり、前年同月に比べ17%減と3か月連続の減少となった。

年齢別に前年同月比で見ると、44歳以下は3か月連続の減少、45歳以上は3か月連続の減少となった。

雇用保険受給者の就職件数(パートを含む)は102件となり、前年同月に比べ12.8%減少と3か月連続の減少となった。

各項目の右欄は前年(度)比(%)

	令和元年度 (月平均)		令和元年度						令和2年度	
			令和2年1月		2月		3月		4月	
就職件数	356	▲ 8.2	311	8.0	364	▲ 7.1	345	▲ 26.4	404	▲ 17.0
44歳以下	192	▲ 11.9	177	4.1	199	▲ 7.0	195	▲ 24.1	225	▲ 6.3
45歳以上	164	▲ 3.3	134	13.6	165	▲ 7.3	150	▲ 29.2	179	▲ 27.5
うち55歳以上	93	▲ 2.7	76	26.7	91	▲ 8.1	93	▲ 24.4	102	▲ 27.7
雇用保険受給者	102	3.2	93	2.2	94	▲ 23.0	89	▲ 19.1	102	▲ 12.8

5. 完全失業率(全国)

	29年度平均	30年度平均	元年度平均	元年11月	12月	2年1月	2月	3月	4月
完全失業率(%)	3.3	3.0	2.7	2.2	2.2	2.4	2.4	2.5	2.6
完全失業者数(万人)	218	202	183	151	145	159	159	176	189

※完全失業率は季節調整値(年度平均は原数値)

資料出所:総務省統計局「労働力調査」